

Economic Indicators

発表日: 2020年8月3日(月)

2020年1-3月期GDP(2次速報・改定値)

～事前予想上振れだが過去の数字。焦点は今後の回復ペースに移る～

第一生命経済研究所 調査研究本部

経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

本日内閣府から公表された2020年1-3月期実質GDP 2次速報(改定値)¹は前期比年率▲2.2% (前期比▲0.6%)と、従来の前期比年率▲2.2% (前期比▲0.6%)から変化がなかった。事前の予想では前期比年率▲2.7%への小幅下方修正が見込まれていたが、設備投資の下方修正(前期比+1.9% → +1.7%)を民間在庫変動の上方修正(前期比年率寄与度▲0.4%Pt → ▲0.2%Pt)が打ち消す形で、GDP全体としては修正なしとなった。設備投資の下方修正幅も事前予想よりやや小さい。

小幅下方修正を見込んでいた事前予想対比では上振れだが、従来の値からは変化がなく、景気認識に変更を迫るような内容ではない。19年10-12月期の大幅マイナス成長(前期比年率▲7.2%)の後であるにもかかわらず1-3月期が2四半期連続でのマイナス成長という姿も変わらない。また、1-3月期の値には新型コロナウイルスによる経済活動抑制の悪影響がほぼ3月の1ヶ月分のみしか反映されておらず、悪影響がフルに反映されるのは4-6月期という認識も変更ない。いずれにしても1-3月期は過去の数字という扱いであり、既に注目は4-6月期(8/17公表)の落ち込み度合い、そして7-9月期以降のリバウンドの大きさに移っている。

その4-6月期については前期比年率で20%台後半の記録的な悪化がコンセンサス。緊急事態宣言下の4、5月の日本経済の落ち込みは当初想定されていた以上に大きく、内外需ともに記録的な落ち込みとなった。外出抑制や店舗の営業自粛が進んだことでサービスを中心とした不要不急の消費が激減、海外におけるロックダウンの影響で輸出も自動車を中心に大幅に落ち込んでいる。

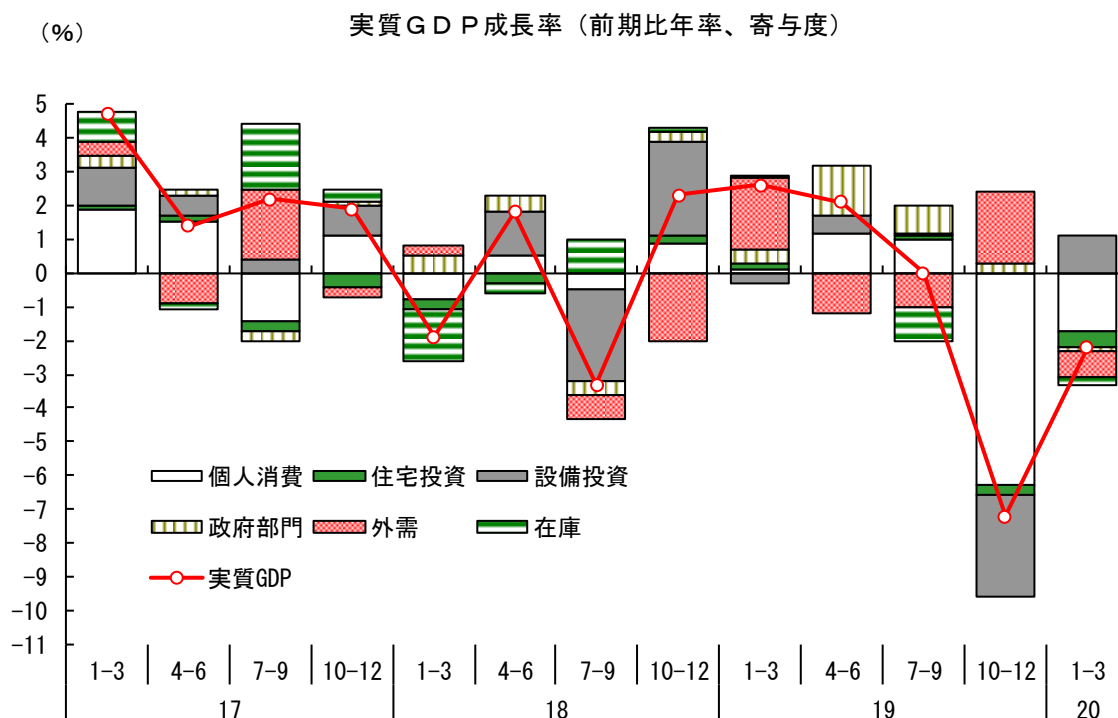
一方、7-9月期については年率二桁成長との見方が多い。緊急事態宣言解除後に営業再開や自粛緩和の動きが急ピッチに進んだことや、特定定額給付金の支給もあって、6月の個人消費は予想以上の反発を見せた。プラスのゲタはかなり大きくなるとみられ、7-9月期については高成長が見込めるだろう。もっとも、これはあくまで急激な落ち込みからのリバウンドにとどまり、3~5月の落ち込みを取り戻すには到底至らない。また、足元で新型コロナウイルスの感染拡大が再び進んでいることが懸念材料だ。緊急事態宣言の再発令には至らないまでも、今後の感染状況次第では、自治体による自粛要請等が広がる可能性はある。家計の自粛ムードの強まりから外出の手控え・消費の抑制に繋がることも考えられるなど、先行き不透明感是非常に強い。6月の急反発の後、夏場以降に回復ペースが一気に鈍化する可能性があることに注意しておきたい。

¹ 6月8日に公表されたのが1-3月期・2次速報。本日公表されたのが1-3月期・2次速報(改定値)。この分かりにくい名称はどうにかならなかったものだろうか。

図表 実質GDPの推移

	19年			20年	2次速報実績	当季事前予想
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
実質GDP (前期比年率)	0.5 2.1	0.0 0.0	▲ 1.9 ▲ 7.2	▲ 0.6 ▲ 2.2	▲ 0.6 ▲ 2.2	▲ 0.7 ▲ 2.6
内需寄与度	0.8	0.2	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4
(うち民需)	0.4	0.1	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
(うち公需)	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
外需寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
民間最終消費支出	0.5	0.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8
民間住宅	▲ 0.2	1.2	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
民間企業設備	0.9	0.2	▲ 4.8	1.7	1.9	1.3
民間在庫変動(寄与度)	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出	1.5	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0
公的固定資本形成	1.7	1.0	0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6
財貨・サービスの輸出	0.2	▲ 0.6	0.4	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 6.0
財貨・サービスの輸入	1.8	0.7	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.9
名目GDP (前期比年率)	0.6 2.5	0.4 1.6	▲ 1.5 ▲ 6.0	▲ 0.5 ▲ 1.9	▲ 0.5 ▲ 1.9	▲ 0.6 ▲ 2.3

(出所)内閣府「国民経済計算」
※断りの無い場合、前期比(%)



(出所)内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

